



2022年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年6月25日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 瑞光

コード番号 6279 URL <https://www.zuiko.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 梅林 豊志

問合せ先責任者 (役職名) 経営戦略部長 (氏名) 藤川 昌治 TEL (06)6340-2215

四半期報告書提出予定日 2021年7月5日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無： 無

四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年2月期第1四半期の連結業績 (2021年2月21日～2021年5月20日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期第1四半期	3,353	△0.3	148	ー	246	ー	133	ー
2021年2月期第1四半期	3,362	△9.2	△5	ー	△52	ー	△43	ー

(注) 包括利益 2022年2月期第1四半期 685百万円 (ー%) 2021年2月期第1四半期 △541百万円 (ー%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年2月期第1四半期	5.07	5.04
2021年2月期第1四半期	△1.66	ー

(注) 当社は、2020年8月21日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っており、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年2月期第1四半期	46,596	27,874	59.6	1,056.49
2021年2月期	42,325	27,480	64.7	1,041.69

(参考) 自己資本 2022年2月期第1四半期 27,758百万円 2021年2月期 27,364百万円

(注) 当社は、2020年8月21日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っており、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年2月期	ー	10.00	ー	11.25	ー
2022年2月期	ー	ー	ー	ー	ー
2022年2月期 (予想)	ー	6.20	ー	7.55	13.75

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

2. 当社は、2020年8月21日を効力発生日として、普通株式を1株につき4株の割合で株式分割を行っており、2021年2月期の1株当たり配当実績につきましては、第2四半期末は分割前、期末は分割後の金額を記載しております。年間の配当実績につきましては、株式分割の実施により単純合計ができないため、表示しておりません。なお、中間配当の基準日時点で株式分割が行われていたと仮定した場合の中間配当金の額は1株につき2円50銭となり、期末配当との合計である年間配当金の額は1株につき13円75銭となります。

3. 2022年2月期の連結業績予想（2021年2月21日～2022年2月20日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	12,000	35.3	990	105.7	990	109.3	690	92.0	26.27
通期	26,000	12.6	2,200	16.3	2,200	4.6	1,530	△5.6	58.24

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 有
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（注）詳細は、添付資料P.7「2. 四半期財務諸表及び主な注記（3）四半期財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年2月期1Q	28,800,000株	2021年2月期	28,800,000株
② 期末自己株式数	2022年2月期1Q	2,525,688株	2021年2月期	2,530,888株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年2月期1Q	26,274,312株	2021年2月期1Q	26,269,568株

（注）当社は、2020年8月21日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っており、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、上記の業績予想に関する事項は、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大前に比べて低めで推移するものの、感染症の影響が徐々に和らいでいくもとで、外需の増加や緩和的な金融環境、政府の経済対策の効果にも支えられて、回復していくとみられています。その後、感染症の影響が収束していけば、所得から支出への前向きの循環メカニズムが強まるもとで、わが国経済は回復していくものと予想されています。しかしながら、依然として感染症の帰趨とその経済への影響の変化が不透明な状況にあります。

このような経済環境のもと、当社グループは、国内営業は対面活動を進め、海外営業においてはオンライン中心の営業にて堅調に推移しております。国内外の生産活動も堅調に回復しつつあり、通期ベースにおいてはおおむね予定通りの業務活動を進めております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の当社グループの売上高は3,353百万円（前年同四半期比0.3%減）、営業利益は148百万円（前年同四半期は営業損失5百万円）、経常利益は246百万円（前年同四半期は経常損失52百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は133百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失43百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ4,270百万円増加し46,596百万円となりました。受取手形及び売掛金が342百万円及び原材料及び貯蔵品が155百万円減少いたしました。仕掛品が2,459百万円、電子記録債権が1,884百万円及び現金及び預金が545百万円増加いたしました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ3,876百万円増加し18,721百万円となりました。電子記録債務が989百万円減少いたしました。前受金が4,513百万円及び支払手形及び買掛金が284百万円増加いたしました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ394百万円増加し27,874百万円となりました。利益剰余金が162百万円減少しましたが、為替換算調整勘定が551百万円増加いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

新型コロナウイルスの感染拡大について、現時点で当社への影響額等を見通すことは困難なことから、2021年4月5日に公表いたしました連結業績予想から変更はございません。今後の事業動向を踏まえ、業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年2月20日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年5月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,530,771	11,075,905
受取手形及び売掛金	6,257,339	5,914,479
電子記録債権	1,080,031	2,964,470
商品及び製品	65,627	81,497
仕掛品	4,774,995	7,234,592
原材料及び貯蔵品	1,710,226	1,554,543
その他	926,083	556,556
貸倒引当金	△70,479	△72,841
流動資産合計	25,274,595	29,309,203
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,372,207	2,458,334
機械装置及び運搬具(純額)	788,151	774,271
土地	6,014,199	6,013,562
リース資産(純額)	23,104	20,755
建設仮勘定	5,205,418	5,270,235
その他(純額)	179,695	172,247
有形固定資産合計	14,582,778	14,709,406
無形固定資産	796,586	835,497
投資その他の資産		
投資有価証券	1,533,171	1,535,424
退職給付に係る資産	1,688	3,521
その他	137,043	203,370
投資その他の資産合計	1,671,903	1,742,316
固定資産合計	17,051,268	17,287,221
資産合計	42,325,864	46,596,424
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,081,091	2,365,869
電子記録債務	3,915,553	2,925,839
リース債務	14,622	10,885
未払法人税等	141,408	189,492
前受金	2,598,018	7,111,364
賞与引当金	287,640	371,670
役員賞与引当金	36,414	8,430
その他	714,627	683,266
流動負債合計	9,789,378	13,666,817
固定負債		
社債	5,000,000	5,000,000
資産除去債務	28,161	28,161
リース債務	15,109	14,118
長期未払金	11,590	11,743
その他	758	708
固定負債合計	5,055,619	5,054,731
負債合計	14,844,997	18,721,549

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年2月20日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年5月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,888,510	1,888,510
資本剰余金	2,750,330	2,753,547
利益剰余金	23,737,574	23,575,216
自己株式	△596,693	△595,466
株主資本合計	27,779,721	27,621,807
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	890,852	892,098
土地再評価差額金	△1,165,229	△1,165,229
為替換算調整勘定	△141,882	409,365
退職給付に係る調整累計額	795	508
その他の包括利益累計額合計	△415,464	136,742
新株予約権	116,610	116,325
純資産合計	27,480,866	27,874,875
負債純資産合計	42,325,864	46,596,424

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年2月21日 至 2020年5月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年2月21日 至 2021年5月20日)
売上高	3,362,997	3,353,835
売上原価	2,729,805	2,495,163
売上総利益	633,192	858,672
販売費及び一般管理費	639,112	710,334
営業利益又は営業損失(△)	△5,920	148,338
営業外収益		
受取利息	24,700	28,689
受取配当金	5,716	4,228
為替差益	—	31,445
受取保険金	—	28,489
その他	5,808	11,304
営業外収益合計	36,225	104,157
営業外費用		
支払利息	1,818	65
社債利息	—	5,852
為替差損	79,073	—
その他	1,680	396
営業外費用合計	82,572	6,314
経常利益又は経常損失(△)	△52,267	246,182
特別利益		
固定資産売却益	17	1,825
特別利益合計	17	1,825
特別損失		
固定資産除却損	1,386	2,640
特別損失合計	1,386	2,640
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△53,636	245,366
法人税、住民税及び事業税	66,139	177,219
法人税等調整額	△76,042	△65,021
法人税等合計	△9,903	112,197
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△43,733	133,169
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△43,733	133,169

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年2月21日 至 2020年5月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年2月21日 至 2021年5月20日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△43,733	133,169
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△62,582	1,245
為替換算調整勘定	△435,948	551,248
退職給付に係る調整額	728	△287
その他の包括利益合計	△497,802	552,206
四半期包括利益	△541,535	685,375
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△541,535	685,375
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(たな卸資産の評価方法の変更)

従来、当社の原材料のたな卸資産の評価方法として、先入先出法による原価法を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より移動平均法による原価法に変更しております。

この変更は、新システムが当第1四半期連結会計期間に稼働したことを機に、移動平均法にて在庫評価を行う方が、より適切なたな卸資産の評価及び期間損益計算を行うことができると判断したことによるものです。

なお、過去の連結会計年度について、移動平均法による計算を行うことが実務上不可能であり、遡及適用した場合の累積的影響額を算定することができないため、前連結会計年度末の帳簿価額を当第1四半期連結会計期間の期首残高として計算しております。

また、この変更による影響は軽微であります。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

当社グループでは、固定資産の減損会計等の会計上の見積りについて、四半期連結財務諸表作成時において入手可能な情報に基づき実施しております。新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響につきましては一定期間継続し、2021年度中に徐々に回復が見込まれることを前提としております。

なお、今後の新型コロナウイルス感染症の広がりにもなう経済活動への影響等には不確定要素も多いため、前提に変化が生じた場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。